

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地健康支援臨時特例交付金			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について」				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を支援し、その健康状態の悪化の防止を図るために必要な保健師の確保を図るなどにより、地域保健の水準を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興の基本方針における取り組みの一環として、地域における暮らしの再生を図るため、地域での保健師等の人材確保、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うために自治体が造成した基金に対して交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	1,000	404	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	1,000	404	0	0	0	
	執行額		-	1,000	404	-	-	-	
執行率(%)		-	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率を100%まで引き上げる	被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率	成果実績	%	85.7	82.4	87	-	-
			目標値	%	69.8	85.7	82.4	-	100
			達成度	%	122.8	96.1	106	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に健康状態が良くない者の割合を13.4%まで引き下げる	健康状態が良くない者の割合	成果実績	%	18.1	19.1	19.8	-	-
			目標値	%	19.3	18.1	19.1	-	13.4
			達成度	%	106.6	94.8	96.5	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	個別訪問による健康支援の実施件数(延べ)	活動実績	件	63,742	36,321	37,430	-		
		当初見込み	件	80,034	63,742	36,321	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:当該年度執行額(千円)÷Y:個別訪問による健康支援の実施件数		単位当たりコスト	千円	-	27.5	10.8	-	
		計算式	X/Y		-	1,000,000/36,321	404,033/37,430	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	被災地健康支援臨時特例交付金	-	-					
	計	0	0					

政策評価	政策	I-11-1. 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	仮設住宅に居住している被災者の健康状態の悪化防止を図るという被災地のニーズに応じ、適切な事業規模を勘案の上、国費を投入している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	仮設住宅に居住している被災者の健康状態の悪化防止の対策を講じる被災3県への補助を行うという性質上、国が積極的に関与すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域保健の向上を図る上で、仮設住宅に居住している被災者の健康状態を、震災以前の水準にする必要があり、健康状態の悪化防止を図る当事業は優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	東日本大震災の被災地での健康支援を行うために必要な費目を補助対象経費としている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	健康状態が良くない者の割合は、ここ数年横ばいであるものの、低水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災後、仮設住宅に居住している被災者の健康状態の悪化防止を図るために必要な保健師等の確保のための経費を補助するものである。復興が進展しているものの、未だ長期にわたり仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者がおり、個別訪問による健康支援が活発に行われている状況にあるため、引き続き被災者の健康状態の悪化防止に寄与する本事業が継続的に実施される必要がある。		
	改善の方向性	本事業は、仮設住宅に居住する被災者の健康状態の悪化を防止するため、継続的な保健活動の実施に要する経費の補助を行うものであり、引き続き被災県の要望、実績等を踏まえ適切な対応に努める。なお、復興大臣のもとに設置された「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」での検討を踏まえ、より効果的な被災者支援活動を実施できるよう、28年度からは「被災者支援総合交付金」のメニュー事業として予算計上している。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	必要な施策を統合した補助金へ再編し、総合的支援の中で実施することにより、効率的に執行することが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	必要な施策を統合した補助金へ再編し、総合的支援の中で実施しており、平成28年度以降は予算要求は行っていない。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-014	平成26年度	新26-008	平成27年度	0104		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



